

# 金融の役割と限界

## — アメリカの貿易赤字とドル相場下落 —

水谷 研 治

### 目 次

- 1 問題を先送りする方法
- 2 限界を押し上げる方法
- 3 限界後の大変動
- 4 アメリカの膨大な国際収支の赤字
- 5 対外純借金の急増
- 6 ドル相場下落

### 1 問題を先送りする方法

経済取引は原則として金融を伴っている。

直接、資金を支払わない場合も多い。この時には金融と無関係であると思われるかもしれない。しかし、この金額は将来的には支払わなければならない。これをどのように考えるかである。

この場合には、いったんその時点で支払いをした上で、その資金を相手から借り、将来の決まった時点でその資金を返済すると考えることができる。このようにすると経済取引を簡単に行うことができる。資金の貸借を介在させることによって、すべての経済取引を金融取引に引き直すことができるからである。

ここで重要になるのが貸借である。貸借を利用すれば、資金がなくても買うことができる。ものが手に入れば、それを使うことができる。このようにして何の犠牲も払うことなく、ものを使うことができ、幸せを手にすることができる。

通常そのような取引は止めようとするであろう。資金を支払って買うのが当然と考え

られているからである。ところが資金がない時がある。その場合に取引を止めるか、あるいは資金がなくても取引を進めるかの判断が重要である。

経済活動では時期が重要である。その時に必要であって、後では間に合わないことがある。たとえば、今、資金を手当てしなければ、不渡りが出て倒産するような場合がその典型である。倒産すると再起不能となるため、どれほどの犠牲を払っても資金を手に入れなければならない。

たとえどれほど金利が高くても資金を借りる必要が出てくる。工面した資金で急場を凌ぐのである。そうしておいて、危機を乗り越え、体質を改善して、健全な状態へ戻ることに努めるわけである。

経済活動をしていると絶えず問題が起きてくる。それを乗り越えながら活動を続けている。しかしながら、いつも旨く問題を解決できるとはかぎらない。その場合には、いったん危機を回避しても、やがてはまたも同様のことが起こってくる。その時には再び同じことをせざるをえない。

このようなことを繰り返しながら、その間に問題を解消していけばよい。関係者の誰もがそれを望んでいると考えられる。ところが、人間は弱いものである。緊急事態を乗り越えることができれば、ほっとして、改善や改革を後回しにしがちである。

改善や改革は辛いからである。できれば、従来どおりにしたいという気持ちが働く。それが許されない場合には、やむなく無理して改善に取り組まざるをえない。逃げる方法が見つかれば、それに依存して改善を後回しにしようとする。

金融を利用すれば、簡単に苦しみから逃げることができる。

## 2 限界を押し上げる方法

通常のエconomic活動では、いろいろな問題が出て、それらを解決していかなければならない。それは後ろ向きの問題だけではない。より積極的に活動するための問題もある。売上げを伸ばすための無理がその典型である。

通常は人々が頑張って目標を達成しようとする。人間の能力には限りがない。そのつもりで頑張ると、見違えるような成果が出てくる。それでも限界がある。その限界を押し上げる方法がある。

金融を活用するのである。売上げを増やすためには、買ってもらわなければならない。買う資金がなければ、資金を貸せばよい。借りた資金で買ってもらえば、売上げを増や

すことができる。

そのようなことは長続きするはずがない。そこで、それは禁じ手となっている。自分の売上げを増やすために、自分のお客に資金を貸して、それで買ってもらうようなことが許されるはずがないことは誰でも分ることである。

ところが、それを別の人を介在させると違って来る。第三者に資金を貸し、それをお客に又貸しさせて、自分のものを買ってもらうのである。あからさまに行えば、分ってしまう。そこで第三者として直接関係がないところを利用するのである。

このような手を打つことができれば、売上げを無理して押し上げることもできる。

その場合、必ずしも第三者に対して自分が資金を貸す必要はない。誰かが貸せばよいのである。その場合には、自分の意思が働かない。自分がそのように企む必要がないと言ってもよい。

そのような道が通じていると、自然に自分の売り上げが増えていく。それが国全体としても妥当する。世界全体でも起こりうる。

### 3 限界後の大変動

通常はそのようなことは起こらない。資金を借りて使えば、楽に過ごすことができることは誰でも知っている。しかし、いったん借りた資金を返すことを考えると、借りる気にならないからである。

借りた資金を返すためには、余計に稼ぐか、支出を切り詰めなければならない。それが大変であることは明らかである。後で返さなければならないと考えると、資金を借りないであろう。本気になって返すつもりがない場合には、違って来る。資金を借りることに躊躇しなくなるのが考えられる。

借金をしてその資金を使い始めると、便利である。自ら努力しなくても楽に経済活動ができるからである。自分自身にとって好ましいだけではない。活発に活動すると、関係する周りに活況が伝わり、良い影響を及ぼす。すべての人々にとってよいこと尽くめとなる。それが国家にとっても、世界経済にとっても妥当する。

したがって一度、この動きが始まると、止まることがない。何時までも進行する。しかもそれが加速する可能性がある。より大きな資金を借りて使えば、少なくとも目先は、より幸せになることができるからである。

その結果、異常な状況となっていく。余りにも活発な経済となって、需要が増えすぎ

てインフレとなるために、抑制しなければならなくなるのが考えられる。そのような状況が出てこない、限界が見えてこないと言ってもよい。

それでも、いずれは借りることができない時期が来る。それでも借金残高が限界に達するまでにはかなり長い期間が掛かるものである。経済力の弱い人の場合には、早々に限界に達する。ところが経済力が強いと思われていると、なかなか限界が現れない。

それだけに、限界に達したときには、どうにも仕方がないほどの借金残高となっているものである。そこに至ったと考えられた時点から、崩壊が始まる。一挙に正常化する。正常な水準よりも、はるかに高い水準へと押し上げられていた経済活動は一挙に正常な水準へ落ち込む。いや正常水準を乗り越え、今までの反動として極端に低い水準へと下落するであろう。

大変動が現れる。その変動幅は経済力が大きいところほど大きくなる。国家の場合にそれが考えられる。我が国の財政が破滅的な状況であるにもかかわらず、依然として極端な悪化を続けている。まだ、しばらくはこの事態が続いた後、破滅的な事態に進むことになろう。深刻なこの点の状況を記述することは別の機会に譲ることにしよう。

#### 4 アメリカの膨大な国際収支の赤字

世界経済でも限界が近づいているように思われる。

世界経済に最も大きな影響を及ぼすのはアメリカ経済である。世界最大の経済大国であり、世界各国から大量の輸入をしているからである。そのお陰で世界各国は大いに助けられている。アメリカへ大量に輸出ができ、国内の経済水準が上がっているからである。

各国の経済水準が上がり、それにしたがって他の国から輸入を増やしているため、世界経済全体がさらに押し上げられている。その動きはアメリカ経済をも潤していると考えられる。

その元になっているアメリカの輸入は輸出に応じた分だけに止まっていない。貿易赤字は莫大な金額となっている。

赤字分だけ余分に支払わなければならない。アメリカは膨大な対外資産を蓄積していたため、それを取り崩せば支払いができる。アメリカが市場最高に溜め込んだときの対外純資産は3,600億ドルに上った。

したがって、経常収支が赤字でも構わなかった。しかし、年間千億ドルの赤字はアメ

リカといえども大きすぎる。そのように大幅な赤字を続ければ4年間もたないからである。

ところが現実にはアメリカは1997年まで千億ドルを超えた赤字を4年も続けた。そしてその翌年には赤字が2千億ドルになり、翌年3千億ドル近づき、その翌年4千億ドル、その翌年に4千億ドルを少し割ったものの、翌年すなわち2002年には4.8千億ドルとなった。2003年には5千億ドルを越えるであろう。

想像を絶する大きな経常収支の赤字である。これほどの赤字を出し続けることは考えられないことである。その前に国内景気を引き締めて輸入を抑制するからである。ところがアメリカはそれをやっていない。アメリカでは作っていない物が増えてきた。それを海外へ依存せざるをえない。アメリカの輸入依存度は上昇している。

アメリカが大量に輸入してくれることは世界の各国にとって有難いことである。大量に輸出ができて、景気を上げてくれるからである。このような恩恵に浴しているのが我が国であり、中国である。もちろん世界中が何らかの恩恵を受けている。それらの国々が輸出で得た資金を元にして日本から輸入するお陰で我が国は全世界へ輸出ができて助かっている。世界中の経済が押し上げられているのである。

## 5 対外純借金の急増

一方、アメリカは不足する赤字分だけの資金を借りなければならない。対外借金が増加する。2002年末の対外純借金は2.3兆ドルを突破してしまった。2003年末には2.8兆ドルに達するであろう。

莫大な借金残高であり、しかも急増している。ここまで事態が悪化することは考えられない。はるか以前の段階で是正策が講じられるのが普通である。純借金が年間の収入を超えることは考えられないからである。

借金の金利の支払いを収入で行わなければならない。それを考えれば、おのずから借金には限界があるからである。ところがアメリカは物とサービスを含んだ輸出の総額は1兆ドルしかない。借金が過大になっているのである。

これほどの借金をしている国に資金を貸すことは考えられない。資金がまともに返してもらえないからである。ところが実際には世界中の政府や人々がアメリカへ資金を貸し続けている。そのお陰でアメリカは海外から輸入を続けることができているのである。

このような資金の動きの背景にはドルに対する信頼感すなわちアメリカの経済に対する信頼感があるためと考えられる。アメリカ経済が強大であるとの思い込みである。

経済の実態を示すのは収支である。企業であれば企業収益である。国家であれば国際収支である。アメリカの経常収支は膨大な赤字であり、その結果、莫大な借金残高となっている。そのアメリカが信頼されているのは単なる幻想に過ぎない。

## 6 ドル相場下落

その幻想はドル相場の強さによって裏打ちされていると思われる。ドル相場がもしも下落すると、世界の人々がアメリカ経済を見直す可能性が出てくる。アメリカ経済の赤字体質は明瞭であり、対外純借金にも注目が集まる恐れがある。

アメリカ経済に対する幻想が冷める時が恐ろしい。世界中の人々が持っているアメリカの資産を売って、ドルを手に入れ、そのドルを売ろうとすると、莫大なドルが売られることになる。G7の政府や中央銀行が買い向かっても対抗できるような金額ではない。

ドル相場は大きく下落する可能性がある。それがアメリカ経済に対する信頼感をさらに低下させる。今まで良い循環によって支えられてきたアメリカ経済も世界経済も反転する可能性が出てくる。

長年にわたって、金融の力を利用して経済水準を押し上げてきた。その金融の力が限界に達しつつあるように思われる。そして限界を過ぎると、何かの契機で、一気に崩落が起こる可能性がある。恐ろしい事態に近づいているように思われる。

## アメリカの国際収支

	名目 GDP (億ドル)	国際収支(サービス含む)(百万ドル)				対外純資産(百万ドル)	
		輸出	輸入	貿易収支	経常収支	経常価格	市場価格
1970	10,397	56,640	54,386	2,254	2,331	—	—
1971	11,286	59,677	60,979	-1,302	-1,433	—	—
1972	12,404	67,222	72,665	-5,443	-5,795	—	—
1973	13,855	91,242	89,342	1,900	7,140	—	—
1974	15,010	120,897	125,190	-4,293	1,962	—	—
1975	16,352	132,585	120,181	12,404	18,116	—	—
1976	18,239	142,716	148,798	-6,082	4,295	164,832	—
1977	20,314	152,301	179,547	-27,246	-14,335	171,440	—
1978	22,959	178,428	208,191	-29,763	-15,143	206,423	—
1979	25,664	224,131	248,696	-24,565	-285	316,926	—
1980	27,956	271,834	291,241	-19,407	2,317	360,838	—
1981	31,313	294,398	310,570	-16,172	5,030	339,767	—
1982	32,592	275,236	299,391	-24,156	-5,536	328,954	235,947
1983	35,349	266,106	323,874	-57,767	-38,691	298,304	257,393
1984	39,327	291,094	400,166	-109,072	-94,344	160,695	134,088
1985	42,130	289,070	410,950	-121,880	-118,155	54,343	96,886
1986	44,529	310,033	448,572	-138,538	-147,177	-36,209	100,782
1987	47,425	348,869	500,552	-151,684	-160,655	-80,007	50,529
1988	51,083	431,149	545,715	-114,566	-121,153	-178,470	10,466
1989	54,891	487,003	580,144	-93,141	-99,486	-259,506	-46,987
1990	58,032	535,233	616,093	-80,860	-78,965	-245,347	-164,495
1991	59,862	578,344	609,479	-31,135	3,747	-309,259	-260,819
1992	63,189	616,455	654,639	-38,186	-48,013	-431,198	-452,305
1993	66,423	642,376	711,542	-69,166	-81,989	-306,956	-144,268
1994	70,543	702,622	799,811	-97,188	-117,678	-311,882	-123,736
1995	74,005	793,725	888,794	-95,069	-105,217	-495,966	-343,340
1996	78,132	850,877	953,746	-102,869	-117,203	-521,545	-386,514
1997	83,184	933,873	1,040,920	-107,048	-127,684	-833,158	-835,208
1998	87,815	932,558	1,095,711	-163,153	-204,691	-918,679	-1,094,090
1999	92,743	957,146	1,219,383	-261,202	-290,846	-797,559	-1,068,759
2000	98,246	1,070,054	1,445,438	-375,384	-411,458	-1,387,741	-1,588,164
2001	100,822	1,007,580	1,365,399	-357,819	-393,745	-1,979,906	-2,314,271
2002	104,462	974,107	1,392,145	-418,038	-480,861	-2,387,211	-2,605,155